

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社マツオカコーポレーション

【英訳名】 MATSUOKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松岡 典之

【本店の所在の場所】 広島県福山市宝町4番14号

【電話番号】 (084)973-5188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 内田 修平

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市宝町4番14号

【電話番号】 (084)973-5188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 内田 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	32,513	26,923	63,402
経常利益	(百万円)	2,416	1,431	3,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,046	969	3,387
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	904	565	2,963
純資産額	(百万円)	22,940	25,034	25,017
総資産額	(百万円)	46,525	42,930	44,335
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	105.02	96.80	339.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	103.46	95.84	334.97
自己資本比率	(%)	43.2	51.5	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,318	2,196	4,877
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,713	734	3,319
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	364	810	1,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,407	8,950	8,491

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.73	73.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、堅調な個人消費が成長を牽引しましたが、長期化する米中貿易摩擦が米国経済を減速させており、製造業を中心に生産活動に陰りが見られました。欧州では、米中貿易摩擦により世界貿易が伸び悩んでいることから、経済活動の減速感が見られ、英国のEU離脱問題やイタリアの政局不安等も重なり、欧州経済の不透明感が一層強まりました。中国においては、長引く米中貿易摩擦から、輸出、投資ともに減速に転じ、政府の景気対策強化により景気の底入れ感が見られる一方で、節約志向の高まりに伴い個人消費も低調に推移しました。

わが国経済では、雇用や所得の改善を受けて、個人消費や設備投資は底堅く推移し、景気を下支えしましたが、米中貿易摩擦の激化により、世界経済の減速感が一層強まるなか、輸出や生産活動の停滞が長期化することも懸念され、先行きは依然として楽観できない状況にあります。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、販売チャネルの多様化、低価格志向・選別消費の傾向が続き、台風、豪雨等の自然災害や天候不順による消費マインドの低下もマイナス要因となり、総じて厳しい環境下にあります。

このような状況の中、当社グループでは、売上高は、アパレル業界の在庫調整や、天候不順によりオーダーが伸び悩み、特定の大手SPA向けのカジュアルウェアが顧客の物流施策の変更等のため減少し、インナーウェア及び生地加工も減少しました。利益は、生産性の向上や固定費の削減等に努めましたが、オーダー不足に起因した一部工場の採算悪化等により減少しました。

生産の状況といたしましては、近年稼働した新規工場のラインの増設を進めて生産体制を強化すると共に効率化を図るため新設備の導入を進め、「中期経営計画 - Take On The Global Top! - 」の達成に向けて邁進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は269億23百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は15億43百万円（同43.2%減）、経常利益は14億31百万円（同40.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億69百万円（同7.4%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて14億4百万円減少し、429億30百万円となりました。主な要因としては、仕掛品の増加15億10百万円、現金及び預金の増加4億52百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の減少20億81百万円、原材料及び貯蔵品の減少14億27百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて14億21百万円減少し、178億96百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少5億42百万円、短期借入金の減少1億87百万円、未払法人税等の減少1億83百万円等があったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、250億34百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億99百万円、為替換算調整勘定の減少4億60百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億69百万円等があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー21億96百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー7億34百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー8億10百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し、89億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億96百万円の増加(前年同期は53億18百万円の増加)となりました。主な要因としては、法人税等の支払5億89百万円、仕入債務の減少3億7百万円、未払金の減少3億6百万円等があったものの、売上債権の減少21億16百万円、税金等調整前四半期純利益14億31百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億34百万円の減少(前年同期は17億13百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出6億93百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億10百万円の減少(前年同期は3億64百万円の増加)となりました。主な要因としては、配当金の支払額5億93百万円(非支配株主への配当金の支払額を含む)、短期借入金の純減額1億30百万円、長期借入金の返済による支出76百万円等があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,500,000
計	38,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,024,400	10,030,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,024,400	10,030,400		

- (注) 1. 2019年11月13日付で譲渡制限付株式の付与を目的として支給した金銭債権(11,796,000円)を出資財産とする現物出資により、普通株式を6,000株発行しております。
2. 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注1)	1,000	10,016,700	0	539	0	532
2019年8月9日 (注2)	7,700	10,024,400	10	549	10	542

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行であります。  
発行価額 2,665円  
資本組入額 1,332.5円  
割当先 当社取締役(社外取締役を除く)4名
3. 当社は、2019年11月13日付で譲渡制限付株式の付与を目的として支給した金銭債権を出資財産とする現物出資により新株式を発行したため、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5百万円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松岡典之	広島県福山市	1,535	15.32
合同会社マツオカカンパニー	広島県福山市宝町4-14	1,425	14.21
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	420	4.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	416	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	362	3.61
合同会社パインヒルコーポレ ーション	東京都新宿区下宮比町1-4	300	2.99
株式会社ファーストリテイリン グ	山口県山口市佐山717-1	286	2.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	250	2.49
神原汽船株式会社	広島県福山市沼隈町大字常石1083	250	2.49
倉敷紡績株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号	250	2.49
計	-	5,495	54.82

(注) 2019年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメン  
ト株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年  
9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	505	5.06

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,022,800	100,228	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	10,024,400		
総株主の議決権		100,228	

(注) 単元未満株式の欄には当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,729	9,181
受取手形及び売掛金	9,381	7,299
商品及び製品	1,599	1,581
仕掛品	3,875	5,386
原材料及び貯蔵品	3,788	2,361
その他	3,375	3,608
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	30,737	29,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,472	5,693
その他(純額)	5,154	4,945
有形固定資産合計	10,626	10,638
無形固定資産		
その他	1,196	1,166
無形固定資産合計	1,196	1,166
投資その他の資産		
その他	2,593	2,516
貸倒引当金	818	796
投資その他の資産合計	1,774	1,720
固定資産合計	13,597	13,525
資産合計	44,335	42,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,217	8,675
短期借入金	3,177	2,990
1年内返済予定の長期借入金	153	153
未払法人税等	900	716
賞与引当金	300	233
その他	1,753	1,237
流動負債合計	15,503	14,006
固定負債		
長期借入金	2,949	2,872
役員退職慰労引当金	284	-
退職給付に係る負債	261	267
資産除去債務	194	190
その他	123	559
固定負債合計	3,813	3,889
負債合計	19,317	17,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	529	549
資本剰余金	2,482	2,502
利益剰余金	17,966	18,436
自己株式	0	0
株主資本合計	20,978	21,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	15
為替換算調整勘定	1,097	637
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	1,102	640
非支配株主持分	2,935	2,906
純資産合計	25,017	25,034
負債純資産合計	44,335	42,930

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	32,513	26,923
売上原価	27,593	23,167
売上総利益	4,919	3,756
販売費及び一般管理費	1 2,200	1 2,213
営業利益	2,718	1,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	37
持分法による投資利益	-	32
その他	81	93
営業外収益合計	124	164
営業外費用		
支払利息	121	75
持分法による投資損失	29	-
為替差損	248	156
その他	27	43
営業外費用合計	426	275
経常利益	2,416	1,431
特別損失		
解約違約金	273	-
減損損失	200	-
特別損失合計	473	-
税金等調整前四半期純利益	1,942	1,431
法人税等	702	348
四半期純利益	1,239	1,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	113
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,046	969

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,239	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	326	502
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	15	13
その他の包括利益合計	335	517
四半期包括利益	904	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	507
非支配株主に係る四半期包括利益	150	58

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,942	1,431
減価償却費	518	677
減損損失	200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	2
賞与引当金の増減額(は減少)	199	62
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	42	37
持分法による投資損益(は益)	29	32
支払利息	121	75
為替差損益(は益)	200	26
解約違約金	273	-
売上債権の増減額(は増加)	1,493	2,116
たな卸資産の増減額(は増加)	10	254
仕入債務の増減額(は減少)	2,263	307
未払金の増減額(は減少)	488	306
その他	158	388
小計	5,774	2,950
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	121	71
解約違約金の支払額	-	129
法人税等の支払額	377	589
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,318	2,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	-	11
有形固定資産の取得による支出	1,969	693
有形固定資産の売却に係る手付金収入	671	-
無形固定資産の取得による支出	391	20
投資有価証券の売却による収入	-	43
貸付けによる支出	11	33
その他	7	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,713	734

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	187	130
長期借入金の返済による支出	191	76
株式の発行による収入	36	19
配当金の支払額	397	499
非支配株主からの払込みによる収入	1,180	-
非支配株主への配当金の支払額	75	93
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	364	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,919	458
現金及び現金同等物の期首残高	8,487	8,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,407	1 8,950

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。</p> <p>なお、この適用による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	486百万円	477百万円
賞与引当金繰入額	90 "	82 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	3 "
退職給付費用	13 "	6 "
貸倒引当金繰入額	0 "	2 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	12,626百万円	9,181百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	218 "	231 "
現金及び現金同等物	12,407百万円	8,950百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	397	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	499	50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円02銭	96円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,046	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,046	969
普通株式の期中平均株式数(株)	9,960,858	10,012,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	103円46銭	95円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	150,058	100,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社 マツオカコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷宏之 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツオカコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツオカコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。